

平成30年度（第40年度）事業計画

自30.4.1～至31.3.31

平成30年度の日本経済は、顕在化しつつある人手不足等の課題はあるものの、引き続き緩やかな回復が続くことが期待される。京都においても観光や、企業の生産・輸出は好調に推移すると見込まれる。

こうしたなか、本年は本会が創立70周年の節目を迎える。4月25日には創立70周年記念式典を開催し、記念提言と新たなビジュアル・アイデンティティ（以下、VI）のお披露目を予定している。これらを踏まえて、政策提言団体という原点に立ち返った活動と、京都企業の経営者が集う団体（一般社団法人）としてふさわしいガバナンス・組織運営に引き続き注力する。部会活動では委員会活動との連携や、本会や個々の部会の運営改善に取り組む。委員会活動では専門の研究者の指導も得ながら各テーマの検討を深め、最終的に提言を作成・提出することをめざす。

年度内には京都経済センターへの事務局移転が予定されている。事務局を中心に移転を円滑に進めるとともに、移転後の業務を見据えながら事務局の生産性向上に引き続き取り組む。

以下は、各部会・委員会ほかの本年度の活動方針である。

〈 部 会 〉

1. 総務部会

本部会は、担当する会務・財務・広報および事務局運営等について、適切な管理に努めるとともに、本会の円滑なる運営と組織の活性化、および会員相互の交流と資質の向上に向け、取り組みを進める。

本年度は、V Iの円滑な運用、I C Tを活用した情報の発信、それに伴うW e bサイトのリニューアル等について具体的に検討を進め、スピード感ある情報の発信と、事務局業務のさらなる効率化に繋げたい。

併せて、本会諸規程および事務局職員の諸規程の整備についても、昨年度に引き続き取り組むこととしたい。

2. 例会部会

本部会は、会員が定期的に集う場であり、会員に気付きや学び、親睦を図るために必要不可欠な本会活動の中核を担う事業である。

本年度は、引き続き講師の招聘による講演会形式を中心に例会を運営する。変化する経済や社会、最新のテクノロジーの動向等、会員の興味・関心の高いテーマを積極的に取り上げるほか、委員会の活動テーマも例会で取り扱うことにより、名実ともに本会活動の中核となる例会運営をめざす。

3. 交流部会

本部会は、会員企業の視察を中心とした企業ビジットの開催等、会員相互の交流と理解、会員自身の“気付き”の場となるよう趣向を凝らした事業を企画する。

特に本年度は、各委員会が活動のまとめに入るため、委員会の提言に向けた活動とも連携した事業を企画したい。

また、本年度は創立70周年を迎えるにあたりまとめる記念提言と連動するかたちで、海外視察団（代表幹事ミッション）の派遣を企画・実行したい。

このほか、栃木で開催される全国経済同友会セミナーや香川で開催される西日本経済同友会会員合同懇談会にも積極的に参加し、他同友会の会員との懇親・交流も深めることとしたい。

4. 青年政策研究部会

本部会は、「本質を究める」をスローガンに活動を展開する。

社会は第4次産業革命を迎え、あらゆる商品・サービスに対し、AI、IoT、ロボット化への波が押し寄せている。その潮流を受け止めつつも、私たちが、真にどのような価値提供を行うべきか、社会から何を求められるのか、各々の「事業本来の目的」あるいは「事業の本質」を見極める力を養うことが強く求められている。

本部会では、このような問題意識のもと、

- ①講師を招聘して講演やディスカッションを通じて学びを得る講師例会
- ②現地に赴き視察や交流を通じて学びを得る訪問例会
- ③部会員やその家族、例会部会とのコラボレーションを通じて学びを得る交流例会を通じて、様々な分野の「本質を究める」ことで、部会員が「物事の本質を見極められる経済人」として、さらに成長することを目的に、本年度の部会を運営する。

5. 支店長部会

本部会は、京都の支店長や支社長等で構成された部会である。内向きになりがちな京都に、外部の視点を取り込むことを目的として組織された本部会は、その活動の本質として問題提起を行う使命をもっている。

本年度もこれまでの活動を継承しつつ、「外から見た京都」というテーマのもと、京都企業の理解、部会員によるショートスピーチ、講演会やパネルディスカッション等を積極的に企画・実行し、部会員が京都や京都企業への理解を深め、相互の交流を深める場としたい。

昨年実施して好評を博したコラボレーション企画は、本年度も継続を予定し、他委員会や部会と相互に影響しあえるダイナミズムを保ちながら、さらに議論をする場を提供していく。

〈委員会〉

I. 特別委員会

創立70周年特別委員会

本委員会は、4月25日に開催する創立70周年記念式典が記念提言と新VIのお披露目の場になり、大きなハイライトとなる。記念提言を踏まえて、引き続き活動を継続する。

記念提言ワーキンググループ（以下、WG）では、京都大学経営管理大学院の原良憲

院長のご協力のもと、記念提言の内容の検証と深掘りを行う。また、交流部会と連携し、記念提言の主旨に沿った調査を目的とする海外視察団（代表幹事ミッション）の派遣を企画・実行したい。

旧V I刷新WGはコミュニケーションツール刷新WGに衣替えし、Webサイトや会報を中心に本会のコミュニケーションツールの抜本的な見直しに取り組む。デザイン面では引き続き、京都工芸繊維大学デザイン・建築学系の中野仁人教授にご協力いただく。

記念式典WGは、創立70周年記念式典を終えた後に、記念事業の振り返りをするとともに記念誌の作成を予定している。

II. 研究委員会

1. 観光委員会

本委員会は、京都大学経営管理大学院の若林靖永教授および前川佳一准教授のご協力のもと、観光都市・京都のあるべき姿について検討を深め、提言にまとめる。

昨年度の活動を通じて、京都の観光に関する様々な意見や問題意識が抽出された。提言策定に際してはマーケティング視点（受益者）でテーマを絞り込むとともに、経済人の立場から京都観光のビジョンや課題の解決策を提示したい。

2. 交通委員会

本委員会は、京都大学大学院工学研究科の宇野伸宏教授のご協力のもと、京都市内の交通体系のあるべき姿について未来志向で検討し、提言にまとめる。

昨年度の活動を通じて、京都市内の渋滞緩和のためには、中心市街地への流入規制や公共交通機関の充実が欠かせないという仮説が見えてきた。本年度は他都市の先進事例やテクノロジーの進化を学びつつ、地元住民と観光客が京都市内を効率的かつ環境負荷の少ないかたちで移動できるような交通体系を提案したい。

3. 景観委員会

本委員会は、富山大学大学院理工学研究部の久保田善明教授のご協力のもと、京都市内の景観政策の在り方について検討し、提言にまとめる。

昨年度の活動を通じて、京都市内の景観に関する様々な課題が浮かび上がった。今年度は、他都市の景観政策にも学びながら、京都がめざすべき景観のビジョンと優先順位が高い課題の解決策を提示したい。

4. 就職・採用・教育委員会

本委員会は、(学)立命館総合企画室長のサトウタツヤ氏のご協力のもと、学生の就職・採用プロセスを中心に次世代育成の「京都モデル」を検討し、提言にまとめる。

昨年度の活動を通じて、現状の就職・採用プロセスに起因する問題として、大企業偏重、イメージと現実のギャップによる早期離職、就職後の実務能力不足、等の課題が浮かび上がった。本年度は、これらの課題の解決策の検討を深めて「京都モデル」を提案したい。

また、本委員会では次世代育成に関連する「(特非) グローカル人材開発センター」や「京都教育懇話会」等の諸団体との連携も引き続き担当する。

5. 北部委員会

本委員会は、京都府立大学地域未来創造センターの青山公三副センター長のご協力のもと、京都府北部地域の観光人材の確保・育成策について検討し、提言にまとめる。

提言に際しては、他地域や他業種の成功例に学ぶとともに、人材の確保・育成だけではなく、必要人員の削減や従業員の待遇改善につながる生産性の向上についても大きな課題のひとつとして取り扱う。

〈 準 会 員 組 織 〉

企業幹部研究会

本研究会は、正会員企業の中堅幹部からなる「準会員」によって構成・組織されており、全国の同友会組織のなかでも珍しい存在である。

本年度においても、時宜にかなったテーマを取り上げ、メンバーの自主運営により、充実した活動を展開したいと考えている。

具体的には、本会の役員等を講師に招いての講演例会、メンバー自身による事例研究発表、企業視察、宿泊体制で臨む合宿例会等、多彩な研究活動を展開する。そして12月の忘年例会は、談論風発な交流の場となるよう努めたい。また各例会活動への積極参加を求めるとともに、準会員の特典を十分に活かすべく、本会主催の諸事業に積極的に参加していく方針である。